

## 中国利上げや震災後の景気の冷え込み等が懸念されて日本株は伸び悩み

2011年5月11日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 米ソフトウェア大手による大型買収が好感されて米国株は続伸

欧州株式市場は軒並み反発。4月の中国の貿易統計で輸出が前年同月比+29.9%増に対し、輸入が+21.8%増と予想(+28.9%)を下回り、黒字幅は114.2億ドルと予想(32億ドル)を上回る拡大を示したことが好材料視されたほか、ギリシャ国債入札が利回り上昇も無難に通過したことも安心感につながりました。市場ではギリシャへのEUによる追加支援観測も広がり、同国の主要株価指数も7営業日ぶりに反発しました。また、上昇基調が続いていた欧州周辺国の国債利回りの上昇もひとまず落ち着きました。

米国株式市場では主要3指数がいずれも3日続伸となりました。全セクター上昇もハイテクや金融、一般消費財などの景気敏感セクターが牽引しました。株価の押し上げ材料となったのは、米ソフトウェア大手によるルクセンブルクのインターネット通話サービス大手の大型買収報道でした。現金85億ドルと同社史上最大の大型買収で、負担増への警戒感等から当銘柄は下落しましたが、半導体大手など他のキャッシュリッチ銘柄に連想買いが広がりました。

為替市場ではドル指数が2日続落する一方、ユーロは堅調に推移。対円では6営業日ぶりにユーロ安・円高の流れが一服しました。商品相場の堅調地合いを引き継ぎ、豪ドル等の資源国通貨も堅調。原油価格は2日続伸し、天然ガスも7営業日ぶりに反発するなど、足元で調整していたエネルギー関連の反発が目立ちました。金や銅などの金属関係も総じて堅調で、投資家のリスク回避の動きが和らぎました。

### 中国の利上げ懸念や震災後の経済指標の悪化等を背景に日本株の上値は重く

海外株高を受けて日経平均株価は+100円近く上昇して始まりました。市場のけん引役は自動車、電機、銀行などの主力の大型株。特に自動車株セクターはサプライチェーンの復旧前倒し観測も追い風となり、寄りから堅調でした。ただし、中国のマクロ経済指標の発表を控えて投資家の様子見姿勢も強く、前場は小動きでした。前引け後に中国のマクロ経済指標が発表され、注目の4月のCPIは前年比+5.3%と前月(5.4%)より低下も、予想(5.2%)を若干上振れました。これを受けて、市場では為替相場が円高方向に振れ、中国株や米株先物、原油先物価格等がそろって上げ幅を縮めました。中国人民銀行が上限目標とする3%を大きく上回っており、インフレ圧力の高さから金融引き締めへの警戒感が広がりました。今年、中国が利上げを発表した日(2/8、4/5)はいずれも同国の連休最終日であったことから、次回の利上げ時期について、端午節の連休最終日である6/6(月)との観測が一部の市場関係者の間で広がっています。一方、同時に発表された4月の小売売上高は前年比+17.1%、鉱工業生産が同+13.4%と前月より伸び率は鈍化したものの依然として高水準を維持しており、中国景気の好調さが改めて示唆されました。そのため、発表後は金融引き締め懸念から下げ幅を拡大した中国株も、まもなく元の水準に値を戻すなど市場の反応は限定的でした。ただし、日本株については、堅調に推移していた主力株が戻り売りに押されてマイナスに転じるなど、戻りの鈍さが目立ちました。14時発表の3月の景気動向指数では、景気の現状を示す一致指数、先行きを示す先行指数がいずれも5ヶ月ぶりに低下し、過去最大の下げ幅となりました。大震災による景気への悪影響が示唆される内容で、日経平均株価は伸び悩み、結局、前日比+45円高の9,864円で引けました。以上